

都道府県別推計世帯支払率<平成23年度末>

(平成29年5月 見直し)

「支払率」は受信料の公平負担の状況を表す指標として、NHKで算出しています。
 下記の表は、平成27年の国勢調査等における世帯数をもとに、NHKで独自に実施した、「受信契約状況実態調査」結果等を用いて、平成23年度末の「世帯支払率」を各都道府県別に推計しています。算出方法の詳細は、「推計世帯支払率の算出方法(全国)」をご参照ください。

都道府県	支払率 (B) / (A)	(万世帯)	
		受信契約対象世帯数 (A)	世帯支払数 (B)
全国	71.9%	4,647	3,343
北海道	63.1%	213	135
青森	87.9%	45	39
岩手	85.5%	44	38
宮城	74.8%	82	62
秋田	93.4%	34	32
山形	88.0%	36	31
福島	80.8%	65	52
茨城	78.0%	98	77
栃木	80.8%	67	54
群馬	78.6%	69	55
埼玉	73.3%	260	190
千葉	70.9%	229	162
東京	59.7%	562	336
神奈川	71.2%	351	250
新潟	89.4%	77	68
富山	86.3%	36	31
石川	80.3%	41	33
福井	84.2%	25	21
山梨	77.5%	31	24
長野	83.0%	76	63
岐阜	84.0%	66	56
静岡	80.8%	132	106
愛知	74.8%	270	202
三重	78.4%	63	49
滋賀	73.2%	47	34
京都	67.6%	97	65
大阪	57.0%	329	188
兵庫	66.7%	201	134
奈良	72.5%	47	34
和歌山	77.4%	34	27
鳥取	88.5%	19	16
島根	90.8%	24	22
岡山	77.1%	68	52
広島	82.2%	105	87
山口	86.2%	53	46
徳島	73.9%	26	19
香川	79.0%	35	28
愛媛	78.6%	52	41
高知	73.9%	27	20
福岡	69.4%	187	129
佐賀	79.0%	27	21
長崎	79.8%	49	39
熊本	75.8%	61	46
大分	71.1%	42	30
宮崎	77.2%	39	30
鹿児島	80.5%	61	50
沖縄	41.4%	45	19

※上記数値は、端数を整理し、万件単位で表記しています

平成27年国勢調査人口等基本集計結果等を基に、受信契約対象世帯数の見直しを23年度末値に遡って実施

推計世帯支払率の算出方法(全国)

区 分	件 数(23年度末)
①総世帯数	5,322万件
②免除対象世帯・契約対象外世帯数	458万件
③免除対象世帯等を除く世帯数(①-②)	4,864万件
④テレビ普及世帯数	4,695万件
⑤受信契約対象世帯数	4,647万件
⑥世帯契約数	3,516万件
⑦世帯支払数	3,343万件

推計世帯支払率(⑦/⑤)	71.9%
--------------	-------

上段: 項目の説明
下段: 算出方法

① 総世帯数	受信契約の単位である世帯の総数
	「国勢調査」(平成27年総務省)、「日本の世帯数の将来推計」(平成26年国立社会保障・人口問題研究所)等をもとに推計
②-1 免除対象世帯数	受信料の支払が全額免除となる世帯数(公的扶助受給者等)
	「被保護者調査」(厚生労働省)、「生活のしづらさなどに関する調査」(平成23年厚生労働省)等における当該世帯数をもとに推計
②-2 契約対象外世帯数	同居型世帯(複数世帯が1台のテレビを設置している場合)等、契約対象とならない世帯数
	「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)における同居型世帯率等をもとに推計
③ 免除対象世帯等を除く世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数
	①総世帯数-②免除対象世帯・契約対象外世帯数
④ テレビ普及世帯数	受信契約の対象となる世帯の基礎数のうち、テレビを設置している世帯数
	③免除対象世帯等を除く世帯数に、「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)におけるテレビ所有率を乗じて推計
⑤ 受信契約対象世帯数	受信契約の対象となる世帯数
	④テレビ普及世帯数から、「受信契約状況実態調査」(平成28年NHK)をもとに算出したテレビ故障等世帯を差し引いて推計
⑥ 世帯契約数	受信契約を締結している世帯数
	受信契約数から事業所契約数を差し引いた実数
⑦世帯支払数	受信契約を締結している世帯のうち、受信料を支払っている世帯数
	⑥世帯契約数から未収となっている世帯契約数を差し引いた実数

※③以降に記載している「受信契約」は全額免除を除いた受信契約です。

■「受信契約状況実態調査」調査概要

都道府県別推計世帯支払率を算出するために必要な計数(同居型世帯率・テレビ所有率・テレビ故障等率)を把握することを目的として、無作為抽出した全国27,600世帯を対象に、平成28年7月から9月まで郵送調査等を実施。
有効回答数は約17,300件(有効回答率 約63%)